



◀この一般質問の映像は
こちらから

答問

林業の担い手確保の支援は。

県林業振興協会や町林業振興協議会と連携を図りながら、人材確保に向けた取り組みを行いたい。

酪農関係者による町酪農振興協議会を設立し、町農業公社が窓口となり、新規就農者のアドバイスや支援を行っている。また、酪農以外の農業担い手の確保では、現在農業部門での新規就農に係る協議会はないが、町農業公社に連絡会議において、2カ月に1回の情報交換を行っている。今後は窓口を町農業公社に一本化し、支援を行っていきたい。将来的には法人化や外国人雇用が必要と考えている。

答問

ゼロ歳児から3歳児までの保育料を完全無償化する考えは。

全国的にも対応がさまざまですが、すぐには無償化できない。移住定住や、町の重要施策である子育てという観点から、近隣および県内自治体なども参考しながら施策を考えていきたい。



産業の振興について



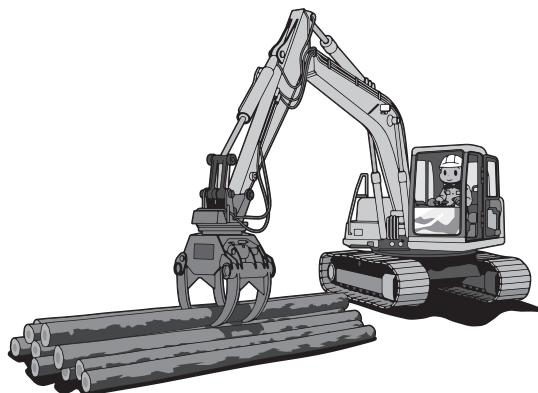
質問

町

農林業関係組織の連携で支援

農業の担い手の確保に向けた取り組みは。

酪農関係者による町酪農振興協議会を設立し、町農業公社が窓口となり、新規就農者のアドバイスや支援を行っている。また、酪農以外の農業担い手の確保では、現在農業部門での新規就農に係る協議会はないが、町農業公社に連絡会議において、2カ月に1回の情報交換を行っている。



幼児教育・保育環境の整備・充実について

質問

幼児の保護者に対する町独自の経済的支援策は。

答

保育料は、令和元年10月の無償化以前から国の基準額より軽減した額を徴収し、国の基準額との差額を町が負担していた。今回の無償化により副食費（おかず）の負担が生じることになった一部の世帯には、県と町との補助事業により、経済的負担の軽減を図っている。

答問

ゼロ歳児から3歳児までの保育料を完全無償化する考えは。

全国的にも対応がさまざまですが、すぐには無償化できない。移住定住や、町の重要施策である子育てという観点から、近隣および県内自治体なども参考しながら施策を考えていきたい。

質問

経済的負担の軽減

質問

幼児の保護者への支援策は

答

幼児の保護者に対する町独自の経済的支援策は。

答

保育料は、令和元年10月の無償化以前から国の基準額より軽減した額を徴収し、国の基準額との差額を町が負担していた。今回の無償化により副食費（おかず）の負担が生じることになった一部の世帯には、県と町との補助事業により、経済的負担の軽減を図っている。

答

ゼロ歳児から3歳児までの保育料を完全無償化する考えは。

全国的にも対応がさまざまですが、すぐには無償化できない。移住定住や、町の重要施策である子育てという観点から、近隣および県内自治体なども参考しながら施策を考えていきたい。